

平成 19 年 度

高梁市 一般会計
特別会計 決算説明資料

高 梁 市

目 次

1	平成19年度決算総括表	1
2	一般会計歳入款別決算額対前年度比較表	2
3	一般会計歳出款別決算額対前年度比較表	3
4	普通会計性質別歳出決算状況	4
5	普通会計款別普通建設事業の状況	5
6	普通会計一般財源の充当状況	6
7	普通会計市債の状況	7
8	市税収納実績及び負担状況	8
9	歳入歳出予算に対する過不足状況	9

1 平成19年度決算総括表

一般会計歳入決算額22,255,839千円から歳出決算額21,984,273千円を差引いた形式収支は271,566千円、実質収支は202,022千円となる。

(単位：円 %)

会 計 別	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		繰越事業費 繰越財源	差 引 残 額	備 考
		金 額	収入率	金 額	執行率			
一 般 会 計	22,495,899,400	22,255,839,083	98.9	21,984,273,021	97.7	69,543,668	202,022,394	
特 別 会 計	19,457,637,000	18,278,030,513	93.9	18,878,145,670	97.0	16,288,000	△ 616,403,157	
国民健康保険（事業）	4,373,249,000	4,347,234,365	99.4	4,170,499,917	95.4		176,734,448	
国民健康保険（直診）	95,062,000	94,582,639	99.5	94,582,639	99.5		0	
へき地診療所	22,339,000	21,604,376	96.7	21,149,628	94.7		454,748	
老人保健	6,003,929,000	5,843,285,051	97.3	5,936,774,691	98.9		△ 93,489,640	繰上充用
介護保険（事業）	3,518,025,000	3,541,001,779	100.7	3,433,453,709	97.6		107,548,070	
介護保険（サービス）	114,367,000	116,467,130	101.8	113,685,519	99.4		2,781,611	
養護老人ホーム	251,789,000	249,358,835	99.0	238,582,876	94.8		10,775,959	
特別養護老人ホーム	248,217,000	251,370,390	101.3	240,891,911	97.0		10,478,479	
軽費老人ホーム	40,670,000	39,739,498	97.7	39,739,498	97.7		0	
住宅新築資金等貸付事業	78,627,000	11,539,338	14.7	78,624,657	100.0		△ 67,085,319	繰上充用
農業振興施設事業	17,446,000	21,082,771	120.8	16,433,997	94.2		4,648,774	
畑地かんがい事業	19,898,000	20,656,634	103.8	19,427,333	97.6		1,229,301	
簡易水道事業	1,396,334,000	1,309,811,119	93.8	1,303,523,119	93.4	6,288,000	0	
下水道事業	2,339,062,000	2,326,766,718	99.5	2,316,766,718	99.0	10,000,000	0	
浄化槽事業	44,446,000	44,237,320	99.5	40,563,320	91.3		3,674,000	
地域開発事業	888,136,000	33,244,690	3.7	811,218,286	91.3		△ 777,973,596	繰上充用
巨瀬財産区	3,295,000	3,296,307	100.0	1,131,510	34.3		2,164,797	
宇治財産区	1,995,000	1,995,059	100.0	501,900	25.2		1,493,159	
有漢財産区	751,000	756,494	100.7	594,442	79.2		162,052	
合 計	41,953,536,400	40,533,869,596	96.6	40,862,418,691	97.4	85,831,668	△ 414,380,763	

2 一般会計歳入款別決算額対前年度比較表

一般会計歳入決算額は22,255,839千円で、前年度より326,202千円（1.4%）の減となっている。

（単位：千円 %）

区 分	決 算 額			決 算 構 成 比		対前年度増減率
	平成18年度	平成19年度	増 減 額	18年度	19年度	
市 税	3,654,618	3,968,896	314,278	16.2	17.8	8.6
地 方 譲 与 税	656,038	374,425	△ 281,613	2.9	1.7	△ 42.9
利 子 割 交 付 金	15,500	19,519	4,019	0.1	0.1	25.9
配 当 割 交 付 金	15,146	18,765	3,619	0.1	0.1	23.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,056	13,297	△ 1,759	0.1	0.1	△ 11.7
地 方 消 費 税 交 付 金	370,936	357,179	△ 13,757	1.6	1.6	△ 3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,505	12,672	1,167	0.1	0.1	10.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	171,413	156,084	△ 15,329	0.8	0.7	△ 8.9
地 方 特 例 交 付 金	88,728	26,140	△ 62,588	0.4	0.1	△ 70.5
地 方 交 付 税	10,568,437	10,390,057	△ 178,380	46.8	46.7	△ 1.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,058	7,725	△ 333	0.0	0.0	△ 4.1
分 担 金 及 び 負 担 金	211,624	219,835	8,211	0.9	1.0	3.9
使 用 料 及 び 手 数 料	390,300	398,217	7,917	1.7	1.8	2.0
国 庫 支 出 金	1,315,362	1,346,113	30,751	5.8	6.1	2.3
県 支 出 金	1,140,441	1,085,891	△ 54,550	5.1	4.9	△ 4.8
財 産 収 入	63,315	76,094	12,779	0.3	0.3	20.2
寄 附 金	433	18,563	18,130	0.0	0.1	4,187.1
繰 入 金	869,084	832,043	△ 37,041	3.8	3.7	△ 4.3
繰 越 金	361,366	245,957	△ 115,409	1.6	1.1	△ 31.9
諸 収 入	279,181	322,112	42,931	1.2	1.4	15.4
市 債	2,375,500	2,366,255	△ 9,245	10.5	10.6	△ 0.4
歳 入 合 計	22,582,041	22,255,839	△ 326,202	100.0	100.0	△ 1.4
自 主 財 源	5,829,921	6,081,717	251,796	25.8	27.3	4.3
依 存 財 源	16,752,120	16,174,122	△ 577,998	74.2	72.7	△ 3.5

3 一般会計歳出款別決算額対前年度比較表

一般会計歳出決算額は21,984,273千円で、前年度より351,993千円（1.6%）の減となっている。

（単位：千円 %）

区 分	決 算 額			決 算 構 成 比		対前年度増減率
	平成18年度	平成19年度	増 減 額	18年度	19年度	
議 会 費	209,585	214,870	5,285	0.9	1.0	2.5
総 務 費	3,065,266	2,666,351	△ 398,915	13.7	12.1	△ 13.0
民 生 費	4,061,700	4,073,276	11,576	18.2	18.5	0.3
衛 生 費	2,149,159	2,235,439	86,280	9.6	10.2	4.0
労 働 費	61,075	59,527	△ 1,548	0.3	0.3	△ 2.5
農 林 水 産 業 費	1,675,239	1,545,563	△ 129,676	7.5	7.0	△ 7.7
商 工 費	273,218	205,448	△ 67,770	1.2	0.9	△ 24.8
土 木 費	2,743,705	2,678,201	△ 65,504	12.3	12.2	△ 2.4
消 防 費	817,397	792,780	△ 24,617	3.7	3.6	△ 3.0
教 育 費	2,276,845	2,544,014	267,169	10.2	11.6	11.7
災 害 復 旧 費	367,248	109,406	△ 257,842	1.6	0.5	△ 70.2
公 債 費	4,623,782	4,826,032	202,250	20.7	22.0	4.4
諸 支 出 金	12,047	33,366	21,319	0.1	0.1	177.0
合 計	22,336,266	21,984,273	△ 351,993	100.0	100.0	△ 1.6

4 普通会計性質別歳出決算状況

平成19年度の性質別歳出の状況は、義務的経費11,242,600千円(50.7%)、消費的経費4,572,469千円(20.6%)、投資的経費3,554,225千円(16.0%)、その他2,793,257千円(12.5%)であり、前年度との比較では義務的経費2.1%の増、消費的経費3.3%、投資的経費5.1%、その他9.0%の減となっている。

(単位：千円 %)

区 分	決 算 額			決 算 構 成 比		対前年度 増減率
	平成18年度	平成19年度	増 減 額	平成18年度	平成19年度	
人 件 費	4,814,936	4,857,227	42,291	21.3	21.9	0.9
扶 助 費	1,549,148	1,533,397	△ 15,751	6.9	6.9	△ 1.0
公 債 費	4,652,117	4,851,976	199,859	20.6	21.9	4.3
義務的経費計	11,016,201	11,242,600	226,399	48.8	50.7	2.1
物 件 費	2,455,437	2,418,894	△ 36,543	10.9	10.9	△ 1.5
維持補修費	92,450	75,710	△ 16,740	0.4	0.3	△ 18.1
補助費等	2,179,194	2,077,865	△ 101,329	9.7	9.4	△ 4.6
消費的経費計	4,727,081	4,572,469	△ 154,612	21.0	20.6	△ 3.3
普通建設事業費	3,335,877	3,437,241	101,364	14.8	15.5	3.0
補 助	876,952	1,140,440	263,488	3.9	5.1	30.0
単 独	2,458,925	2,296,801	△ 162,124	10.9	10.4	△ 6.6
災害復旧費	407,983	116,984	△ 290,999	1.8	0.5	△ 71.3
投資的経費計	3,743,860	3,554,225	△ 189,635	16.6	16.0	△ 5.1
積 立 金	569,374	254,337	△ 315,037	2.5	1.2	△ 55.3
投資出資貸付金	95,725	99,183	3,458	0.4	0.5	3.6
繰 出 金	2,405,579	2,439,737	34,158	10.7	11.0	1.4
そ の 他 計	3,070,678	2,793,257	△ 277,421	13.6	12.7	△ 9.0
歳 出 合 計	22,557,820	22,162,551	△ 395,269	100.0	100.0	△ 1.8

5 普通会計款別普通建設事業の状況

普通建設事業における補助事業費は、1,140,440千円、単独事業費は、2,296,801千円、全体で3,437,241千円となり、前年度との比較では101,364千円（3.0%）の増額となった。

(単位：千円)

区 分	平成 18 年 度			平成 19 年 度		
	補助事業	単独事業	計	補助事業	単独事業	計
総 務 費		206,362	206,362		34,960	34,960
民 生 費	30,000	32,056	62,056	11,378	86,265	97,643
衛 生 費	44,775	33,287	78,062	46,827	207,787	254,614
農 林 水 産 業 費	124,538	495,356	619,894	142,604	406,032	548,636
商 工 費	52,080	12,250	64,330		5,178	5,178
土 木 費	324,181	1,402,310	1,726,491	682,889	962,207	1,645,096
消 防 費		147,400	147,400		136,881	136,881
教 育 費	301,378	129,904	431,282	256,742	457,491	714,233
そ の 他			0			0
合 計	876,952	2,458,925	3,335,877	1,140,440	2,296,801	3,437,241

6 普通会計一般財源の充当状況

一般財源充当状況の構成比は、義務的経費57.7%、投資的経費5.8%、消費的経費21.5%、その他15.0%となっており、前年度との比較では総額で351,072千円（2.0%）の減額となっている。

（単位：千円 %）

区 分	平成18年度		平成19年度		対前年度
	充 当 額	構 成 比	充 当 額	構 成 比	増減率
義務的経費	9,528,307	55.6	9,698,034	57.7	1.8
人件費	4,536,123	26.5	4,439,286	26.4	△ 2.1
扶助費	501,153	2.9	536,338	3.2	7.0
公債費	4,491,031	26.2	4,722,410	28.1	5.2
投資的経費	1,043,581	6.1	978,134	5.8	△ 6.3
普通建設事業費	911,186	5.3	953,017	5.7	4.6
災害復旧事業費	132,395	0.8	25,117	0.1	△ 81.0
消費的経費	3,717,817	21.7	3,612,159	21.5	△ 2.8
その他	2,851,343	16.6	2,501,649	15.0	△ 12.3
合 計	17,141,048	100.0	16,789,976	100.0	△ 2.0

7 普通会計市債の状況

前年度末の現在額は、38,257,529千円となっており、平成19年度の借入額が2,373,055千円、元金償還額が4,136,948千円で、差引現在額36,493,636千円となっている。また、このうち借入先の内訳は、政府資金22,796,947千円、公庫等の資金13,696,689千円となっている。

(単位：千円)

区 分	18年度末 現在額	19年度 発行額	平成19年度元利償還額			19年度末 差引現在額	借 入 先	
			元 金	利 子	計		政 府	そ の 他
一 般 公 共 事 業	1,264,142	7,700	177,517	19,967	197,484	1,094,325	1,094,025	300
一 般 単 独 事 業	13,534,843	584,400	1,753,248	279,361	2,032,609	12,365,995	2,372,454	9,993,541
公営住宅建設事業	1,752,844		122,598	50,844	173,442	1,630,246	1,227,231	403,015
義務教育施設事業	1,623,284		165,529	44,170	209,699	1,457,755	1,325,578	132,177
辺地対策事業	1,209,071	138,500	216,840	13,554	230,394	1,130,731	1,130,731	0
災害復旧事業	476,278	25,000	75,114	6,039	81,153	426,164	426,164	0
単 独 災 害	170,079	6,300	30,346	1,961	32,307	146,033	146,033	0
補 助 災 害	306,199	18,700	44,768	4,078	48,846	280,131	280,131	0
過疎対策事業	7,870,930	899,400	1,137,276	114,767	1,252,043	7,633,054	7,626,224	6,830
財源対策債	1,601,667	27,300	101,256	27,630	128,886	1,527,711	444,994	1,082,717
臨時財政対策債	4,857,965	610,055	158,674	64,800	223,474	5,309,346	4,873,072	436,274
そ の 他	4,066,505	80,700	228,896	83,814	312,710	3,918,309	2,276,474	1,641,835
合 計	38,257,529	2,373,055	4,136,948	704,946	4,841,894	36,493,636	22,796,947	13,696,689

8 市税収納実績及び負担状況

平成19年度市税収入額は、前年度と比較し314,278千円(8.6%)の増となっている。また、市税の税目別負担状況は、前年度との比較で1人当たり10,413円(10.4%)、1世帯当たり22,951円(8.7%)の増となっている。

(単位：千円 %)

区 分	調定額			収入額			収納率			前年度比(収入額)		
	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
市 民 税	1,400,479	1,465,053	1,793,529	1,322,369	1,404,687	1,721,651	94.4	95.9	96.0	0.2	6.2	22.6
固 定 資 産 税	2,030,928	1,989,848	1,945,886	1,883,003	1,840,564	1,840,000	92.7	92.5	94.6	3.5	△2.3	0.0
軽自動車税	98,736	100,394	101,774	90,928	92,618	93,995	92.1	92.3	92.4	1.8	1.9	1.5
たばこ税	189,976	191,740	188,566	189,961	191,725	188,551	100.0	100.0	100.0	△2.7	0.9	△1.7
鋳産税	192	245	170	192	245	170	100.0	100.0	100.0	12.9	27.6	△30.6
特別土地保有税	10	12	10	0	2	0	0.0	16.7	0.0	-	-	△100.0
都市計画税	144,698	136,146	132,295	133,214	124,777	124,529	92.1	91.6	94.1	△0.5	△6.3	△0.2
合 計	3,865,019	3,883,438	4,162,230	3,619,667	3,654,618	3,968,896	93.7	94.1	95.4	1.7	1.0	8.6

(単位：円 %)

区 分	17年度		18年度		19年度		対前年度増減率					
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり			1世帯当たり		
	(37,005人)	(13,946世帯)	(36,367人)	(13,905世帯)	(35,786人)	(13,888世帯)	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
市 民 税	35,735	94,821	38,625	101,020	48,109	123,967	1.5	8.1	24.6	0.0	6.5	22.7
固 定 資 産 税	50,885	135,021	50,611	132,367	51,417	132,488	4.8	△0.5	1.6	3.3	△2.0	0.1
軽自動車税	2,457	6,520	2,547	6,661	2,626	6,768	3.1	3.7	3.1	1.6	2.2	1.6
たばこ税	5,133	13,621	5,272	13,788	5,269	13,577	△1.4	2.7	△0.1	△2.9	1.2	△1.5
鋳産税	5	14	7	18	5	12	0.0	40.0	△28.6	16.7	28.6	△33.3
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
都市計画税	3,600	9,552	3,431	8,974	3,480	8,967	0.8	△4.7	1.4	△0.7	△6.1	△0.1
合 計	97,815	259,549	100,493	262,828	110,906	285,779	3.1	2.7	10.4	1.6	1.3	8.7

()内は年度末人口、世帯数を示す

9 歳入歳出予算に対する過不足状況

高梁市一般会計

(歳入)

(目・100万円以上 単位:千円)

款	項	目	過不足額	理由
市 税	市 民 税	個 人	△ 19,132	特別徴収の2月、3月退職者が見込みを下回ったため
		法 人	5,293	3月分の法人税割額が見込みを上回ったため
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	△ 4,035	滞納繰越分で収入が見込みを下回ったため
地 方 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	5,896	譲与税の確定による
	地 方 道 路 譲 与 税	地 方 道 路 譲 与 税	△ 1,572	譲与税の確定による
利 子 割 交 付 金	利 子 割 交 付 金	利 子 割 交 付 金	△ 2,184	交付金の確定による
地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	△ 4,238	交付金の確定による
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	△ 43,819	特別交付税の確定による
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	民 生 費 負 担 金	4,678	公立保育所の入所児童数が、見込みを上回ったため
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	教 育 使 用 料	1,901	文化施設及び体育施設等の使用が見込みを上回ったため
		民 生 費 国 庫 補 助 金	4,235	後期高齢者医療制度円滑導入補助金が見込みより増額されたため
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	土 木 費 国 庫 補 助 金	△ 53,572	繰越措置による
		民 生 費 県 負 担 金	△ 6,155	私立保育所の入所者児童数が、見込みを下回ったため
県 支 出 金	県 補 助 金	民 生 費 県 補 助 金	△ 2,537	心身障害者医療扶助費、県老人医療扶助費が見込みを下回ったため
		農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	△ 6,434	林道開設事業の繰越措置による
	土 木 費 県 補 助 金	△ 1,001	地籍調査事業補助金の確定による減	
	県 委 託 金	総 務 費 県 委 託 金	1,957	税源移譲による市県民税の増収に伴い徴収手数料としての県委託金が増えたため
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	2,687	クリーンセンター、リサイクルプラザ、岡山イーグル、国際ホテル等の賃借料の増による
		不 動 産 売 払 収 入	1,540	用途廃止の件数及び金額が、見込みを上回ったことによる
		物 品 売 払 収 入	2,174	パワーショベル、パッカー車の売り払いによる増
繰 入 金	基 金 繰 入 金	基 金 繰 入 金	△ 7,718	地域振興交付金事業について事業費に減額があったため
諸 収 入	延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	延 滞 金	6,063	延滞金収入が見込みを上回ったため
		貸 付 金 元 利 収 入	△ 29,355	土地開発公社貸付金の減により元金収入の不足を生じたもの
		雑 入	△ 7,855	高梁地域事務組合職員給与費等負担金等の減及び高梁総合文化会館の自主文化事業の入場者が見込みを下回ったため
市 債	市 債	土 木 債	△ 22,500	交付金の確定による(財政上有利な交付金事業を増額し、繰越地方特定事業を減額したため)
		過 疎 対 策 債	△ 30,200	繰越措置による
		合 併 特 例 債	△ 38,600	繰越措置による

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
議 会 費	議 会 費	議 会 費	3,317	政務調査費の返納があったため
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	4,394	給与費が見込みを下回ったため
		財 産 管 理 費	32,469	土地開発公社の事業減により貸付金の減を生じたため
		企 画 費	1,838	事務の見直し等による事務費等の経費節減と適正執行に努めたため
		地 域 局 費	2,246	コピー代や郵送料、光熱水費の節約に努めたことに加え、庁舎修繕等の件数が見込みを下回ったため
		地 域 振 興 費	5,965	地域振興交付金事業について事業費に減額があったため
		諸 費	1,194	陥没事象が少なく、陥没被害修復補助金申請が見込みを下回ったため
		徴 税 費	税 務 総 務 費	2,937
	選 挙 費	選 挙 管 理 委 員 会 費	1,043	農業委員会委員選挙人名簿の調製について、委託によらず職員が入力作業を行ったため
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	20,270	障害福祉サービスの利用及び心身障害者医療扶助費が見込みを下回ったため
		老 人 福 祉 費	17,771	老人保健特別会計繰出金、高齢者住宅改造助成事業補助金、県老人医療扶助費及び老人ホーム等の繰出金が見込みを下回ったため
		介 護 保 険 総 務 費	19,799	介護保険特別会計繰出金が減となったため
	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費	3,594	学童保育の指導員賃金及び運営委員会への委託料が見込みを下回ったことに加え、新規の学童保育室の改造が少なかったため
		児 童 福 祉 施 設 費	7,959	私立保育所委任事業が、見込みを下回ったことに加え、保育園運営事業の各保育園毎に少額の不用額が生じたため
	生 活 保 護 費	扶 助 費	43,724	生活保護扶助費の医療扶助が、見込み額を下回ったため
衛 生 費	保 健 衛 生 費	保 健 衛 生 総 務 費	25,979	簡易水道事業特別会計繰出金の減及び乳幼児医療扶助費の減による
		予 防 費	6,843	伝染病予防接種委託料が見込みを下回ったため
	清 掃 費	清 掃 総 務 費	1,091	人件費が見込みを下回ったことと、消耗品費の節約に努めたことによる
		し 尿 処 理 費	1,928	し尿処理量が見込みを下回り委託料が減額したことと、消耗品費の節約に努めたことによる
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 委 員 会 費	1,020	耕作放棄地調査に係る超過勤務手当が見込みを下回ったため
		農 業 総 務 費	3,590	耕作放棄地調査に係る超過勤務手当が見込みを下回ったため
		農 業 振 興 費	1,424	農業振興関係施設の維持管理にて需用費・委託料等について儉約及び職員による対応により支出を抑えたため
		農 地 費	1,152	小規模農業生産基盤整備事業補助金、農道舗装が見込みを下回ったこと及び凍結防止剤の使用が少なかったため
	林 業 費	林 業 総 務 費	2,403	有害鳥獣対策補助金の申請が見込みを下回ったことに加え、治山林道協会の統合により会費が減額となったため

款	項	目	不用額	理 由
農 林 水 産 業 費	林 業 費	林 業 振 興 費	3,044	林道の用地買収が実施できなかったこと及び測量設計委託料が見込みを下回ったことに加え、自然公園キャンプ場の修繕が見込みを下回ったこと、緊急間伐が少なかったこと、及び除雪作業が少なかったため
商 工 費	商 工 費	観 光 費	2,441	観光施設等で光熱水費等需用費の節約に努めたことと、施設整備に係る草刈賃金や委託料が見込みを下回ったことに加え、観光広報看板の見直しによる負担金が減少したため
土 木 費	道 路 橋 梁 費	道 路 新 設 改 良 費	1,406	年度内執行を見込んでいた用地補償費について、交渉の難航により未契約となったことによる
	都 市 計 画 費	都 市 街 路 事 業 費	24,006	交付金の確定による(財政上有利な交付金事業を増額し、繰越地方特定事業を減額したため)
		下 水 道 費	3,188	経費節減などにより、一般会計からの繰出金が見込みを下回ったため
消 防 費	消 防 費	常 備 消 防 費	2,905	火災等災害出動の減少により、超過勤務手当等が見込みを下回ったため
		非 常 備 消 防 費	6,540	火災・水防等災害出動の減少により、出動報償費等が見込みを下回ったため
		消 防 施 設 費	2,228	消火栓の負担金が見込みを下回ったことに加え、工事請負費を低価で執行出来たため
教 育 費	教 育 総 務 費	事 務 局 費	1,743	スクールバス運行委託料(単契)が見込みを下回ったため
	小 学 校 費	学 校 管 理 費	2,409	全小学校 21 校において節約に努めたことにより、光熱水費、通信運搬費の総支出額が見込額を下回ったため
	中 学 校 費	学 校 管 理 費	2,411	施工規模、工法等でコスト縮減に努めたことにより、施設整備工事の総支出額が見込額を下回ったため
	幼 稚 園 費	幼 稚 園 費	1,709	臨時幼稚園教諭の冬春休み期間の業務が少なかったことにより賃金が減少したもの
	社 会 教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	6,895	吹屋伝建家屋保存事業工事費及び設計監理委託料などが見込みを下回るとともに、燃料費及び光熱水費などの節約に努めたため
		公 民 館 費	1,891	公民館運営審議会委員報酬及び講師謝礼などが見込みを下回るとともに、光熱水費及び通信運搬費などの節約に努めたため
		文 化 セ ン タ ー 費	2,472	映像情報システムの故障により保守点検委託料の減額と、歴史美術館特別展等開催事業の経費節減に努めたため
	保 健 体 育 費	体 育 施 設 費	3,093	体育施設(14 施設)における光熱水費、修繕料等管理費が見込みを下回ったため
		学 校 給 食 費	1,500	各センターが燃料費や光熱水費について節約に努めたため
公 債 費	公 債 費	利 子	3,453	効率的な資金運用に努めたため

高梁市国民健康保険特別会計(事業勘定)

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
国 民 健 康 保 険 税	国 民 健 康 保 険 税	一般被保険者国民健康保険税	△ 9,306	見込みより収納額が少なかったため

款	項	目	過不足額	理 由
国民健康保険税	国民健康保険税	退職被保険者等国民健康保険税	7,249	退職被保険者の増により、見込みより収納額が多かったため
国庫支出金	国庫負担金	療養給付費等負担金	△ 53,097	一般被保険者の医療費が見込みを下回ったため
	国庫補助金	財政調整交付金	121,889	普通調整交付金の調整対象収入額の不足による増額があったことに加え、特別調整交付金の精神結核に係る再算定処理により過年度分の増額交付があったため
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	3,321	退職被保険者に係る交付金が見込みを上回ったため
県支出金	県補助金	財政調整交付金	△ 8,823	一般被保険者の医療費が見込みを下回ったため
共同事業交付金	共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	3,034	80万円を超える高額医療費の発生が見込みを上回ったため
		保険財政共同安定化事業交付金	2,710	30万円から80万円の医療費が見込みを上回ったため
繰入金	基金繰入金	財政調整基金繰入金	△ 93,431	基金を繰入れる必要がなくなったため

(歳出)

款	項	目	不用額	理 由
総務費	徴税費	納税奨励費	1,204	納税組合補助金、口座振替促進手数料、事務費が見込みを下回ったため
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費	80,547	一般被保険者の医療費が見込みを下回ったため
		退職被保険者等療養給付費	19,705	退職被保険者の医療費が見込みを下回ったため
	高額療養費	一般被保険者高額療養費	13,232	一般被保険者の医療費が見込みを下回ったため
		退職被保険者等高額療養費	3,066	退職被保険者の医療費が見込みを下回ったため
保健事業費	保健事業費	疾病予防費	2,540	事務費及びレセプト点検委託料が見込みを下回ったため

高梁市老人保健特別会計

(歳入)

款	項	目	過不足額	理 由
支払基金交付金	支払基金交付金	医療費交付金	△ 36,974	交付金が見込みを下回ったため
国庫支出金	国庫負担金	医療費国庫負担金	△ 113,687	負担金が見込みを下回ったため
県支出金	県負担金	医療費県負担金	△ 6,386	負担金が見込みを下回ったため
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 3,246	医療費が見込みを下回ったため

(歳出)

款	項	目	不用額	理 由
医療諸費	医療諸費	医療給付費	65,491	老人医療受給対象者の医療費が見込みを下回ったため

高梁市介護保険特別会計(事業勘定)

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	40,482	国の配分において実際の介護給付費より多く算定されたため
県支出金	県負担金	介護給付費負担金	1,452	県負担金が12月末時点の実績見込みにより算定されたため予算額より増となったもの
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 20,427	介護給付費、認定経費が見込みを下回ったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
総務費	総務管理費	一般管理費	3,306	主治医意見書の件数が減少したため
介護認定費	介護認定審査費	介護認定審査費	2,982	認定件数減少により審査会回数が減少したため
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	20,064	居宅サービス給付費が見込みを下回ったため
		施設介護サービス給付費	28,382	施設サービス給付費が見込みを下回ったため
		居宅介護福祉用具購入費	1,150	福祉用具購入費が見込みを下回ったため
		居宅介護住宅改修費	3,415	住宅改修費が見込みを下回ったため
		居宅介護サービス計画給付費	1,217	居宅サービス計画給付費が見込みを下回ったため
		地域密着型介護サービス給付費	10,309	地域密着サービス給付費が見込みを下回ったため
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	1,786	介護予防サービス給付費が見込みを下回ったため
			介護予防住宅改修費	1,458
地域支援事業費	包括的支援等事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	1,174	特定高齢者の実態把握件数が見込みを下回ったため
		任意事業費	1,813	配食サービス利用者が見込みを下回ったため

高梁市介護保険特別会計(サービス勘定)

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	1,241	訪問看護事業及び老人保健施設費の収入が見込みを下回ったことによる繰入金が増

高梁市養護老人ホーム特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 3,102	人件費及び扶助費等の支出の減による繰入金の減

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
総 務 費	総 務 管 理 費	施 設 管 理 費	1,963	人件費及び施設整備費等の支出の減による
施 設 費	社 会 福 祉 施 設 費	社 会 福 祉 施 設 費	11,142	委託金の増を本科目へ充当し入所者への待遇改善を図ったが、生活用品等の需要が少なく、不用となったため

高梁市特別養護老人ホーム特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
サ ー ビ ス 収 入	介 護 給 付 費 収 入	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 収 入	1,472	短期入所生活介護、通所介護費収入が見込みより増となったため
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 収 入	1,690	見込みより利用者の要介護度が高くなり、入院者数も減り、収入が増となったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	2,675	人件費及び施設修繕工事費等の支出の減による
サ ー ビ ス 事 業 費	施 設 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	施 設 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	3,598	介護用消耗品、修繕料、給食材料費等の支出の減による

高梁市軽費老人ホーム特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	△ 1,275	入所者の増による使用料の増と需用費等の支出の減による繰入金の減

高梁市住宅新築資金等貸付事業特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	△ 67,007	現年及び過年度の償還金について、未納があったため

高梁市農業振興施設事業特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
事 業 収 入	事 業 収 入	事 業 収 入	3,373	氷温瀬戸ジャイアントの市場出荷において、房姿良好、高品質であったため販売単価が上がり収入増となった

高梁市簡易水道事業特別会計

(歳入)

款	項	目	過不足額	理 由
使用料及び手数料	使用料	衛生使用料	7,644	簡易水道使用料の増による
国庫支出金	国庫補助金	衛生費補助金	△ 23,214	繰越措置による
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 20,341	簡易水道使用料の増及び歳出費目の簡易水道施設費等の減による
市債	市債	簡易水道新設改良事業債	△ 50,000	繰越措置による

(歳出)

款	項	目	不用額	理 由
衛生費	簡易水道費	簡易水道総務費	2,971	電算開発委託料、検針委託料等の減による
		簡易水道施設費	8,666	修繕工事費の減及び新規取出国庫補助金、光熱水費等の減による
		簡易水道新設改良事業費	2,409	津川簡易水道、成羽簡易水道及び備中北部簡易水道改良工事費等の減による

高梁市下水道事業特別会計

(歳入)

款	項	目	過不足額	理 由
国庫支出金	国庫補助金	特定環境保全公共下水道事業費国庫補助金	△ 10,000	繰越措置による
繰入金	一般会計繰入金	一般会計繰入金	△ 3,188	経費節減により、一般会計からの繰入金が見込みを下回ったため

高梁市地域開発事業特別会計

(歳入)

款	項	目	過不足額	理 由
財産収入	財産売却収入	不動産売却収入	△ 854,893	繰越措置及び土地の売払いができなかったことによる

高梁市巨瀬財産区特別会計

(歳出)

款	項	目	不用額	理 由
財産費	財産費	財産管理費	1,467	施設修繕等の必要がなかったため